



令和7年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年10月11日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 分部 至郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 天野 純（TEL）03(5410)3861
 半期報告書提出予定日 令和6年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年3月1日～令和6年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期中間期	4,513	1.5	172	△1.5	236	△1.3	169	147.0
6年2月期中間期	4,448	△27.2	174	△76.0	240	△67.1	68	△69.7

(注) 包括利益 7年2月期中間期 167百万円(138.4%) 6年2月期中間期 70百万円(△69.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年2月期中間期	12.11	—
6年2月期中間期	4.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
7年2月期中間期	8,412	75.2	6,323	69.7	75.2
6年2月期	9,399	69.7	6,551	69.7	69.7

(参考) 自己資本 7年2月期中間期 6,323百万円 6年2月期 6,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
7年2月期	—	0.00	—	—	—
7年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年2月期の連結業績予想（令和6年3月1日～令和7年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	4.3	700	△39.2	785	△40.1	520	△36.4	36.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年2月期中間期	14,328,976株	6年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	7年2月期中間期	650,277株	6年2月期	239,453株
③ 期中平均株式数（中間期）	7年2月期中間期	13,975,008株	6年2月期中間期	14,323,399株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、プロモーションメディア関連市場での企業プロモーション・イベント等の大型案件の受注が低調に推移する一方で、エンターテインメント関連市場を中心とした映像機材の稼働が好調に推移したことにより、売上高は4,513百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は172百万円(同1.5%減)、経常利益は236百万円(同1.3%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は169百万円(同147.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

広告ソリューション事業におきましては、TVCM(テレビコマーシャル)部門の業績は堅調に推移しているものの、SP(セールスプロモーション)・イベント部門におきましては、企業プロモーション・イベント等の大型案件の受注が少なく、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は1,757百万円(同6.1%減)、営業損失は89百万円(前年同期は営業利益38百万円)となりました。

(テクニカルソリューション事業)

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門は、エンターテインメント関連市場を中心に映像機材の稼働も堅調で、業績は好調に推移しており、ポストプロダクション部門におきましても、業績は堅調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,756百万円(同6.9%増)、営業利益は587百万円(同20.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,128百万円減少し5,023百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加174百万円、売掛金の減少1,569百万円、棚卸資産の増加68百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて141百万円増加し3,389百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加132百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて986百万円減少し8,412百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて768百万円減少し1,855百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少519百万円、短期借入金の減少180百万円、未払法人税等の減少69百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて9百万円増加し233百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加11百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて758百万円減少し2,089百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて227百万円減少し6,323百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上169百万円により増加したものの、配当により211百万円減少し利益剰余金が42百万円減少、自己株式の取得により自己株式が184百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は75.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて174百万円増加し、当中間連結会計期間末は3,005百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,262百万円(前年同期比75.1%増)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上233百万円、減価償却費の計上229百万円、売上債権の減少1,621百万円、主な減少要因は、棚卸資産の増加68百万円、仕入債務の減少519百万円、法人税等の支払額110百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は428百万円(同8.1%減)となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得による支出437百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は659百万円(同32.7%増)となりました。

主な減少要因は、短期借入金の純減少額180百万円、リース債務の返済による支出64百万円、自己株式の取得による支出205百万円、配当金の支払額210百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年2月期の通期連結業績予想につきましては、令和6年4月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,486	3,005,115
受取手形	68,386	42,830
電子記録債権	100,853	73,958
売掛金	2,681,637	1,112,149
棚卸資産	262,385	330,987
前払費用	112,075	130,776
その他	99,718	337,178
貸倒引当金	△3,373	△9,492
流動資産合計	6,152,170	5,023,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	923,665	924,918
減価償却累計額	△424,505	△441,552
建物及び構築物(純額)	499,159	483,366
機械装置及び運搬具	2,105,609	2,308,929
減価償却累計額	△1,313,204	△1,410,532
機械装置及び運搬具(純額)	792,404	898,397
工具、器具及び備品	365,460	400,595
減価償却累計額	△294,112	△297,530
工具、器具及び備品(純額)	71,347	103,065
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	678,584	423,508
減価償却累計額	△467,104	△201,293
リース資産(純額)	211,479	222,215
有形固定資産合計	2,684,275	2,816,927
無形固定資産		
ソフトウェア	10,307	6,756
その他	7,697	7,684
無形固定資産合計	18,004	14,441
投資その他の資産		
投資有価証券	157,270	192,456
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	337,980	322,440
長期前払費用	297	—
敷金及び保証金	173,998	178,245
保険積立金	49,507	49,507
繰延税金資産	141,446	121,560
その他	22,649	16,001
貸倒引当金	△342,998	△327,459
投資その他の資産合計	545,169	557,772
固定資産合計	3,247,450	3,389,141
資産合計	9,399,620	8,412,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,922	374,706
短期借入金	780,000	600,000
リース債務	105,309	106,144
未払金	196,685	208,730
未払消費税等	93,131	97,918
未払費用	78,758	80,222
未払法人税等	136,090	67,032
預り金	14,298	19,758
賞与引当金	304,868	290,851
その他	21,622	10,566
流動負債合計	2,624,687	1,855,930
固定負債		
リース債務	130,188	141,500
繰延税金負債	—	143
資産除去債務	93,523	91,837
固定負債合計	223,712	233,481
負債合計	2,848,400	2,089,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,665	726,711
利益剰余金	5,451,589	5,409,499
自己株式	△99,748	△284,256
株主資本合計	6,549,649	6,323,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	135
その他の包括利益累計額合計	1,570	135
純資産合計	6,551,220	6,323,233
負債純資産合計	9,399,620	8,412,645

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
売上高	4,448,247	4,513,317
売上原価	2,992,929	3,003,342
売上総利益	1,455,318	1,509,974
販売費及び一般管理費	1,280,382	1,337,592
営業利益	174,936	172,382
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,132	1,758
持分法による投資利益	34,432	44,220
貸倒引当金戻入額	10,467	16,354
その他	24,631	6,937
営業外収益合計	70,663	69,271
営業外費用		
支払利息	2,828	2,719
支払手数料	182	1,583
消費税等追徴税額	1,926	—
その他	618	470
営業外費用合計	5,556	4,773
経常利益	240,043	236,880
特別利益		
固定資産売却益	132	—
特別利益合計	132	—
特別損失		
固定資産除却損	121	350
投資有価証券評価損	—	3,361
過年度決算訂正関連費用	93,634	—
特別損失合計	93,756	3,712
税金等調整前中間純利益	146,419	233,168
法人税、住民税及び事業税	22,240	43,493
法人税等追徴税額	18,697	—
法人税等調整額	36,954	20,422
法人税等合計	77,892	63,915
中間純利益	68,527	169,253
親会社株主に帰属する中間純利益	68,527	169,253

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
中間純利益	68,527	169,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,854	△1,435
その他の包括利益合計	1,854	△1,435
中間包括利益	70,382	167,817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	70,382	167,817

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	146,419	233,168
減価償却費	211,431	229,242
株式報酬費用	—	9,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,895	△9,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,226	△14,017
受取利息及び受取配当金	△1,132	△1,758
支払利息	2,828	2,719
消費税等追徴税額	1,926	—
持分法による投資損益 (△は益)	△34,432	△44,220
固定資産売却損益 (△は益)	△132	—
固定資産除却損	121	350
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,361
過年度決算訂正関連費用	93,634	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,050,991	1,621,223
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△152,780	△68,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,108	△519,216
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	146,540	△31,142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△89,024	△20,804
その他	△26,765	△16,299
小計	1,197,396	1,373,838
利息及び配当金の受取額	1,053	1,758
利息の支払額	△2,710	△2,673
過年度決算訂正関連費用の支払額	△93,634	—
法人税等の支払額	△388,890	△110,661
法人税等の還付額	7,539	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,754	1,262,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△472,339	△437,512
ソフトウェアの取得による支出	—	△969
出資金の払込による支出	△17,282	—
出資金の回収による収入	23,594	10,760
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,826
その他	205	4,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,821	△428,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,550,000	2,630,000
短期借入金の返済による支出	△3,690,000	△2,810,000
リース債務の返済による支出	△99,662	△64,093
長期借入金の返済による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△18,303	△205,046
配当金の支払額	△213,851	△210,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,817	△659,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,884	174,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,471	2,830,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,897,587	3,005,115

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、令和5年12月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式116,300株の取得、令和6年6月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式340,200株の取得を行いました。また、令和6年5月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式45,676株の処分を行いました。

この結果、自己株式が184,507千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が284,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,870,370	2,577,876	4,448,247	—	4,448,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,820	193,528	208,348	△208,348	—
計	1,885,191	2,771,405	4,656,596	△208,348	4,448,247
セグメント利益	38,535	488,745	527,281	△352,345	174,936

(注) 1 セグメント利益の調整額△352,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,757,087	2,756,229	4,513,317	—	4,513,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,385	213,705	222,090	△222,090	—
計	1,765,472	2,969,934	4,735,407	△222,090	4,513,317
セグメント利益又は損失(△)	△89,280	587,586	498,306	△325,923	172,382

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得枠拡大)

当社は、令和6年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。令和6年9月26日開催の取締役会において、下記のとおり当該事項を一部変更することを決議しました。

1. 変更の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、取得株式の総数及び取得価格の総額を変更するものです。

2. 変更の内容

変更箇所については下線を付しております。

	変更前	変更後
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	<u>500,000株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>3.6%</u>)	<u>800,000株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>5.8%</u>)
(3) 株式の取得価格の総額	<u>250,000,000円</u> (上限)	<u>400,000,000円</u> (上限)
(4) 取得期間	令和6年7月16日～令和7年2月28日	令和6年7月16日～令和7年2月28日

(ご参考)

1. 令和6年6月25日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(令和6年9月26日現在)

取得した株式の総数 340,200株

株式の取得価格の総額 155,571,900円

2. 令和6年8月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 13,678,699株

自己株式数 650,277株